

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年10月25日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	チャイナ・ロード
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年4月28日から平成30年4月26日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2017年 4月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<更新後>

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

(12)【その他】

<訂正前>

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。
・香港の取引所の休業日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

(略)

<訂正後>

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 香港の取引所の休業日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

（ 略 ）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成16年 1月29日	信託契約締結、設定、運用開始
平成19年 1月 4日	投資信託振替制度へ移行
平成24年10月24日	主要投資対象に中国A株マザーファンドを追加、信託期間を無期限に変更
平成27年10月23日	収益分配方針において分配金額に上限を設ける変更

<訂正後>

2004年 1月29日	信託契約締結、設定、運用開始
2007年 1月 4日	投資信託振替制度へ移行
2012年10月24日	主要投資対象に中国A株マザーファンドを追加、信託期間を無期限に変更
2015年10月23日	収益分配方針において分配金額に上限を設ける変更

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成29年1月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（2017年7月末日現在）資本金
10億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日

「日本投信委託株式会社」設立

1987年 6月27日

第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）

1990年 6月30日

第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）

2008年 4月 1日

岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

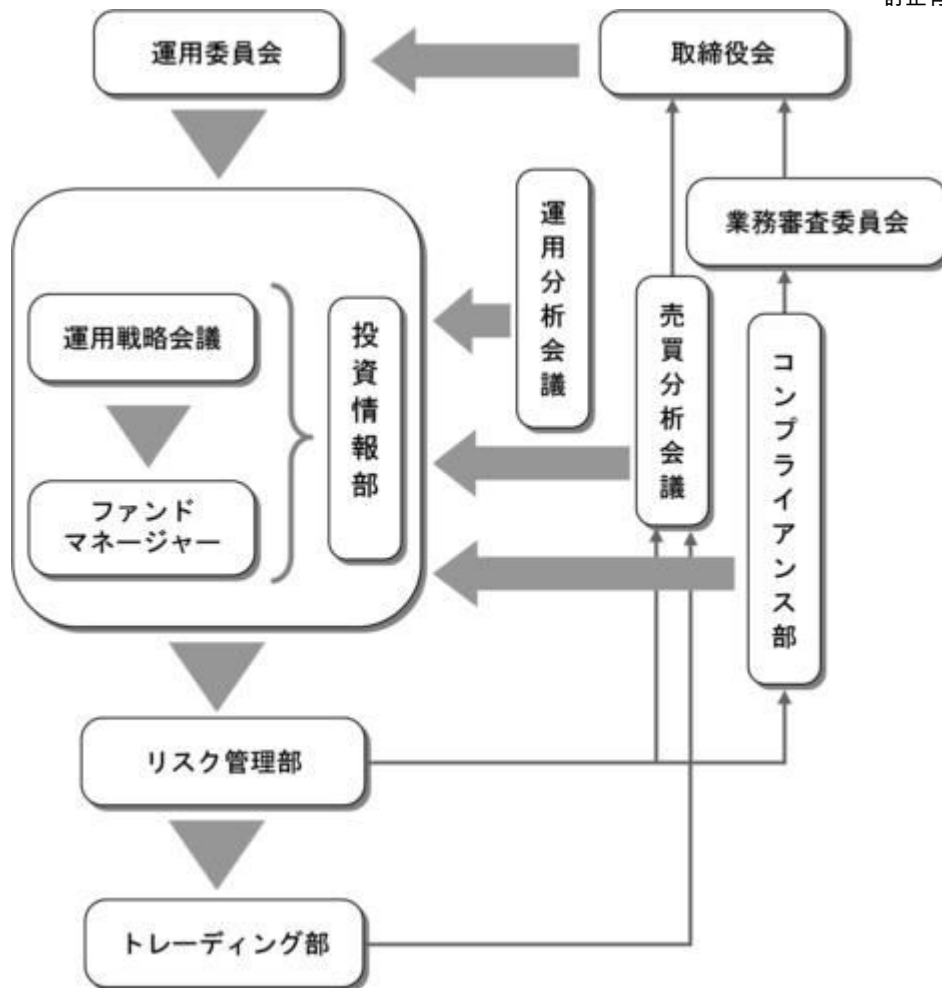
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (7名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (8名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2017年7月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

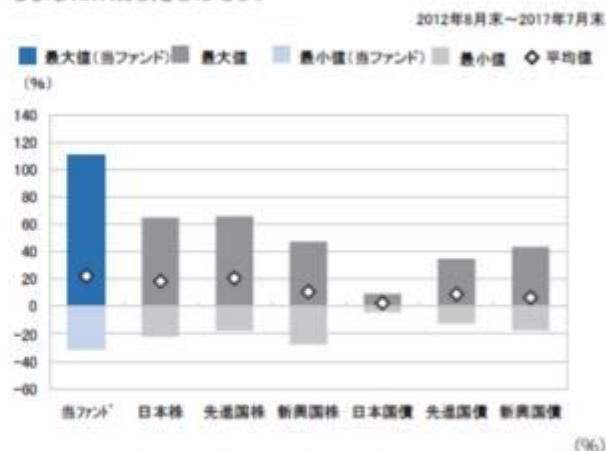


*分配金再投資基準価額は、根引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年8月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	110.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△30.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	22.4	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<更新後>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自

に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額

については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2017年7月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2017年 7月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

チャイナ・ロード

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,065,747,888	96.74
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		103,385,994	3.26
合計(純資産総額)		3,169,133,882	100.00

(参考)中国株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ケイマン	609,341,622	27.12
	バミューダ	236,704,347	10.53
	香港	347,269,912	15.45
	中国	887,981,481	39.52
	小計	2,081,297,362	92.62
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		165,795,185	7.38
合計(純資産総額)		2,247,092,547	100.00

(参考)中国A株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	中国	1,256,158,340	93.62
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		85,537,786	6.38
合計(純資産総額)		1,341,696,126	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

チャイナ・ロード

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	中国株マザーファンド	641,931,558	3.5103	2,253,388,318	3.4679	2,226,154,449	70.24
2	日本	親投資信託 受益証券	中国A株マザーファンド	268,309,293	3.1345	841,015,478	3.1292	839,593,439	26.49

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.74
合計	96.74

(参考) 中国株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフト ウェア・ サービス	44,500	2,888.17	128,523,654	4,306.82	191,653,668	8.53
2	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	180,000	566.61	101,990,340	808.23	145,482,480	6.47
3	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	1,450,000	85.98	124,681,435	91.42	132,560,595	5.90
4	バミュー ダ	株式	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	公益事業	1,380,000	76.49	105,567,633	92.97	128,306,052	5.71
5	香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	消費 者 サービス	150,000	510.39	76,559,468	677.53	101,630,025	4.52
6	中国	株式	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	保険	115,000	532.70	61,260,615	700.84	80,597,520	3.59
7	香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	130,000	452.96	58,885,944	534.82	69,526,665	3.09
8	中国	株式	CITIC SECURITIES CO LTD-H	各種金融	300,000	227.32	68,198,463	224.38	67,315,320	3.00
9	中国	株式	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	770,000	67.54	52,006,878	76.58	58,970,142	2.62
10	中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・ 自動車部 品	79,000	610.41	48,222,864	688.13	54,362,349	2.42
11	ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフト ウェア・ サービス	2,800	15,931.74	44,608,886	17,386.74	48,682,889	2.17
12	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	不動産	130,000	324.28	42,156,855	373.03	48,494,160	2.16
13	中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネ ル ギー	650,000	87.88	57,127,590	71.07	46,198,035	2.06
14	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネ ル ギー	550,000	87.74	48,261,015	83.79	46,084,995	2.05
15	中国	株式	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	260,000	191.74	49,853,466	176.62	45,922,500	2.04
16	ケイマン	株式	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	自動車・ 自動車部 品	400,000	95.80	38,320,560	112.75	45,102,960	2.01
17	ケイマン	株式	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費 財・アパ レル	60,000	678.94	40,736,790	744.65	44,679,060	1.99

18	中国	株式	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	資本財	500,000	96.79	48,395,250	88.31	44,156,250	1.97
19	バミューダ	株式	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	耐久消費財・アパレル	150,000	191.17	28,676,835	286.13	42,919,875	1.91
20	中国	株式	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	ソフトウェア・サービス	140,000	247.27	34,618,500	298.14	41,740,020	1.86
21	バミューダ	株式	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	自動車・自動車部品	150,000	155.14	23,272,110	262.25	39,337,920	1.75
22	香港	株式	SINOTRUK HONG KONG LTD	資本財	350,000	82.80	28,980,630	112.19	39,267,270	1.75
23	ケイマン	株式	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	耐久消費財・アパレル	100,000	350.42	35,042,400	382.21	38,221,650	1.70
24	ケイマン	株式	MH GROUP LTD	食品・飲料・タバコ	350,000	109.86	38,452,504	106.68	37,338,525	1.66
25	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	31,000	1,241.32	38,480,935	1,179.14	36,553,603	1.63
26	香港	株式	CLP HOLDINGS LTD	公益事業	30,000	1,132.87	33,986,381	1,170.67	35,120,115	1.56
27	中国	株式	BAIC MOTOR CORP LTD-H	自動車・自動車部品	350,000	116.00	40,603,475	99.33	34,766,865	1.55
28	ケイマン	株式	NETEASE INC-ADR	ソフトウェア・サービス	1,000	30,767.67	30,767,676	34,626.72	34,626,726	1.54
29	ケイマン	株式	YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	ヘルスケア機器・サービス	600,000	54.82	32,894,640	56.23	33,742,440	1.50
30	ケイマン	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	90,000	273.27	24,594,678	353.25	31,792,500	1.41

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.11
		資本財	6.50
		運輸	0.89
		自動車・自動車部品	7.72
		耐久消費財・アパレル	6.38
		消費者サービス	6.43
		食品・飲料・タバコ	1.66
		ヘルスケア機器・サービス	2.53
		銀行	11.62
		各種金融	5.04
		保険	10.06
		不動産	3.57
		ソフトウェア・サービス	15.30
		電気通信サービス	1.63
公益事業	9.18		
合計			92.62

(参考) 中国A株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	134,000	561.34	75,219,909	849.95	113,894,399	8.49
2	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	230,000	296.54	68,205,731	422.27	97,123,572	7.24
3	中国	株式	INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	銀行	253,500	265.46	67,296,288	292.71	74,202,137	5.53
4	中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	9,000	5,003.76	45,033,861	7,926.60	71,339,486	5.32
5	中国	株式	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK-A	銀行	263,480	205.51	54,148,583	220.63	58,133,858	4.33
6	中国	株式	CITIC SECURITIES CO-A	各種金融	180,000	270.10	48,619,116	283.04	50,948,352	3.80
7	中国	株式	BANK OF CHINA LTD-A	銀行	800,000	55.52	44,422,560	63.55	50,843,520	3.79
8	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-A	銀行	530,000	71.90	38,111,346	90.90	48,181,770	3.59
9	中国	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	65,000	429.97	27,948,375	678.13	44,078,580	3.29
10	中国	株式	BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	銀行	402,000	91.56	36,808,809	105.32	42,340,007	3.16
11	中国	株式	BANK OF BEIJING CO LTD -A	銀行	306,355	125.71	38,513,903	128.09	39,241,502	2.92
12	中国	株式	HAITONG SECURITIES CO LTD-A	各種金融	150,000	259.62	38,943,450	243.24	36,486,450	2.72
13	中国	株式	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	35,000	551.02	19,285,812	912.85	31,950,009	2.38
14	中国	株式	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	保険	32,000	685.33	21,930,855	960.03	30,721,018	2.29
15	中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	銀行	500,000	51.43	25,716,600	60.93	30,466,800	2.27
16	中国	株式	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	半導体・半導体製造装置	91,100	199.83	18,205,059	317.77	28,949,029	2.16
17	中国	株式	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	自動車・自動車部品	70,000	289.59	20,271,888	383.45	26,841,906	2.00
18	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-A	銀行	240,000	84.84	20,363,616	111.54	26,771,472	2.00
19	中国	株式	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	素材	300,000	82.75	24,827,743	89.10	26,732,160	1.99
20	中国	株式	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	142,963	148.56	21,239,527	175.92	25,150,223	1.87
21	中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING-A	銀行	160,000	149.38	23,901,696	139.72	22,355,424	1.67
22	中国	株式	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	45,000	275.40	12,393,108	489.27	22,017,177	1.64
23	中国	株式	POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	不動産	122,942	150.20	18,466,454	173.95	21,386,449	1.59
24	中国	株式	QINGDAO HAIER CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	90,000	165.92	14,933,646	229.81	20,683,026	1.54
25	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	エネルギー	200,000	81.73	16,347,240	100.08	20,016,360	1.49
26	中国	株式	SAIC MOTOR CORP LTD-A	自動車・自動車部品	40,000	381.49	15,259,608	497.29	19,891,872	1.48
27	中国	株式	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	耐久消費財・アパレル	30,000	357.41	10,722,348	648.15	19,444,698	1.45
28	中国	株式	YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	食品・生活必需品小売り	180,000	81.79	14,722,916	107.28	19,312,020	1.44

29	中国	株式	HUATAI SECURITIES CO LTD-A	各種金融	50,000	304.66	15,233,400	322.03	16,101,540	1.20
30	中国	株式	JIANGSU YANGHE BREWERY -A	食品・飲料・タバコ	10,000	1,124.48	11,244,870	1,475.83	14,758,380	1.10

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	2.38
		素材	1.99
		資本財	2.76
		運輸	0.58
		自動車・自動車部品	3.48
		耐久消費財・アパレル	6.82
		食品・生活必需品小売り	1.44
		食品・飲料・タバコ	8.80
		銀行	38.37
		各種金融	7.72
		保険	11.40
		不動産	2.60
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.50
		公益事業	0.62
半導体・半導体製造装置	2.16		
合計			93.62

【投資不動産物件】

チャイナ・ロード

該当事項はありません。

(参考) 中国株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 中国A株マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

チャイナ・ロード

該当事項はありません。

(参考) 中国株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）中国A株マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

チャイナ・ロード

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8期計算期間末 (2008年 1月28日)	35,863,068,891	35,863,068,891	0.9956	0.9956
第9期計算期間末 (2008年 7月28日)	28,836,277,294	28,836,277,294	0.8305	0.8305
第10期計算期間末 (2009年 1月28日)	16,597,565,183	16,597,565,183	0.4474	0.4474
第11期計算期間末 (2009年 7月28日)	26,519,167,275	26,519,167,275	0.7835	0.7835
第12期計算期間末 (2010年 1月28日)	19,868,209,963	19,868,209,963	0.6997	0.6997
第13期計算期間末 (2010年 7月28日)	17,674,127,429	17,674,127,429	0.7170	0.7170
第14期計算期間末 (2011年 1月28日)	13,904,042,338	13,904,042,338	0.6995	0.6995
第15期計算期間末 (2011年 7月28日)	11,270,854,693	11,270,854,693	0.6583	0.6583
第16期計算期間末 (2012年 1月30日)	8,108,009,824	8,108,009,824	0.5400	0.5400
第17期計算期間末 (2012年 7月30日)	6,545,482,487	6,545,482,487	0.4910	0.4910
第18期計算期間末 (2013年 1月28日)	8,211,214,469	8,211,214,469	0.7187	0.7187
第19期計算期間末 (2013年 7月29日)	6,745,315,507	6,745,315,507	0.7208	0.7208
第20期計算期間末 (2014年 1月28日)	5,964,473,386	5,964,473,386	0.8070	0.8070
第21期計算期間末 (2014年 7月28日)	5,380,844,572	5,380,844,572	0.8303	0.8303
第22期計算期間末 (2015年 1月28日)	5,182,319,039	5,945,924,618	1.0000	1.1474
第23期計算期間末 (2015年 7月28日)	4,039,323,586	5,094,975,199	1.0000	1.2614
第24期計算期間末 (2016年 1月28日)	3,033,996,760	3,033,996,760	0.7676	0.7676
第25期計算期間末 (2016年 7月28日)	2,915,802,303	2,915,802,303	0.7744	0.7744
第26期計算期間末 (2017年 1月30日)	3,054,400,658	3,054,400,658	0.8808	0.8808
第27期計算期間末 (2017年 7月28日)	3,194,450,463	3,194,450,463	0.9806	0.9806
2016年 7月末日	2,911,695,732		0.7733	
8月末日	2,946,411,897		0.8016	
9月末日	2,873,256,642		0.7957	
10月末日	2,888,845,133		0.8102	
11月末日	3,073,944,382		0.8705	
12月末日	2,968,866,668		0.8491	
2017年 1月末日	3,029,993,750		0.8741	

2月末日	2,979,702,898		0.8742
3月末日	2,959,824,820		0.8838
4月末日	2,915,647,888		0.8863
5月末日	3,016,081,965		0.9158
6月末日	3,094,083,939		0.9462
7月末日	3,169,133,882		0.9717

【分配の推移】

チャイナ・ロード

	期間	分配金 (1口当たり)
第8期計算期間	2007年 7月31日～2008年 1月28日	0.000000円
第9期計算期間	2008年 1月29日～2008年 7月28日	0.000000円
第10期計算期間	2008年 7月29日～2009年 1月28日	0.000000円
第11期計算期間	2009年 1月29日～2009年 7月28日	0.000000円
第12期計算期間	2009年 7月29日～2010年 1月28日	0.000000円
第13期計算期間	2010年 1月29日～2010年 7月28日	0.000000円
第14期計算期間	2010年 7月29日～2011年 1月28日	0.000000円
第15期計算期間	2011年 1月29日～2011年 7月28日	0.000000円
第16期計算期間	2011年 7月29日～2012年 1月30日	0.000000円
第17期計算期間	2012年 1月31日～2012年 7月30日	0.000000円
第18期計算期間	2012年 7月31日～2013年 1月28日	0.000000円
第19期計算期間	2013年 1月29日～2013年 7月29日	0.000000円
第20期計算期間	2013年 7月30日～2014年 1月28日	0.000000円
第21期計算期間	2014年 1月29日～2014年 7月28日	0.000000円
第22期計算期間	2014年 7月29日～2015年 1月28日	0.147350円
第23期計算期間	2015年 1月29日～2015年 7月28日	0.261350円
第24期計算期間	2015年 7月29日～2016年 1月28日	0.000000円
第25期計算期間	2016年 1月29日～2016年 7月28日	0.000000円
第26期計算期間	2016年 7月29日～2017年 1月30日	0.000000円
第27期計算期間	2017年 1月31日～2017年 7月28日	0.000000円

【収益率の推移】

チャイナ・ロード

	期間	収益率(%)
第8期計算期間	2007年 7月31日～2008年 1月28日	0.4
第9期計算期間	2008年 1月29日～2008年 7月28日	16.6

第10期計算期間	2008年 7月29日～2009年 1月28日	46.1
第11期計算期間	2009年 1月29日～2009年 7月28日	75.1
第12期計算期間	2009年 7月29日～2010年 1月28日	10.7
第13期計算期間	2010年 1月29日～2010年 7月28日	2.5
第14期計算期間	2010年 7月29日～2011年 1月28日	2.4
第15期計算期間	2011年 1月29日～2011年 7月28日	5.9
第16期計算期間	2011年 7月29日～2012年 1月30日	18.0
第17期計算期間	2012年 1月31日～2012年 7月30日	9.1
第18期計算期間	2012年 7月31日～2013年 1月28日	46.4
第19期計算期間	2013年 1月29日～2013年 7月29日	0.3
第20期計算期間	2013年 7月30日～2014年 1月28日	12.0
第21期計算期間	2014年 1月29日～2014年 7月28日	2.9
第22期計算期間	2014年 7月29日～2015年 1月28日	38.2
第23期計算期間	2015年 1月29日～2015年 7月28日	26.1
第24期計算期間	2015年 7月29日～2016年 1月28日	23.2
第25期計算期間	2016年 1月29日～2016年 7月28日	0.9
第26期計算期間	2016年 7月29日～2017年 1月30日	13.7
第27期計算期間	2017年 1月31日～2017年 7月28日	11.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

チャイナ・ロード

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第8期計算期間	24,714,392,205	10,469,039,798
第9期計算期間	9,320,202,867	10,620,293,142
第10期計算期間	8,753,433,898	6,375,236,136
第11期計算期間	4,017,865,033	7,272,000,237
第12期計算期間	2,069,131,541	7,520,734,825
第13期計算期間	638,148,543	4,382,014,900
第14期計算期間	123,295,096	4,897,745,725
第15期計算期間	191,811,694	2,945,678,300
第16期計算期間	57,981,672	2,166,414,251
第17期計算期間	270,028,972	1,954,008,993
第18期計算期間	123,450,854	2,028,890,516
第19期計算期間	115,786,907	2,182,399,321
第20期計算期間	57,373,269	2,024,643,479
第21期計算期間	44,828,060	955,203,607
第22期計算期間	68,940,917	1,366,997,897
第23期計算期間	977,363,222	2,120,394,682
第24期計算期間	395,666,340	482,083,299

第25期計算期間	20,242,475	207,930,026
第26期計算期間	62,463,919	359,842,877
第27期計算期間	175,821,560	385,934,668

参考情報

運用実績

2017年7月31日現在

基準価額・純資産の推移(2007年8月1日～2017年7月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2017年7月	0.00円
2017年1月	0.00円
2016年7月	0.00円
2016年1月	0.00円
2015年7月	2,613.50円
設定来累計	15,527.50円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
中国株マザーファンド	70.24%
中国A株マザーファンド	26.49%

組入上位銘柄
(中国株マザーファンド)

銘柄名	業種	国/地域	純資産比率
TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェアサービス	ケイマン	8.53%
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	中国	8.47%
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	中国	5.90%
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	公益事業	バミューダ	5.71%
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	消費者サービス	香港	4.52%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

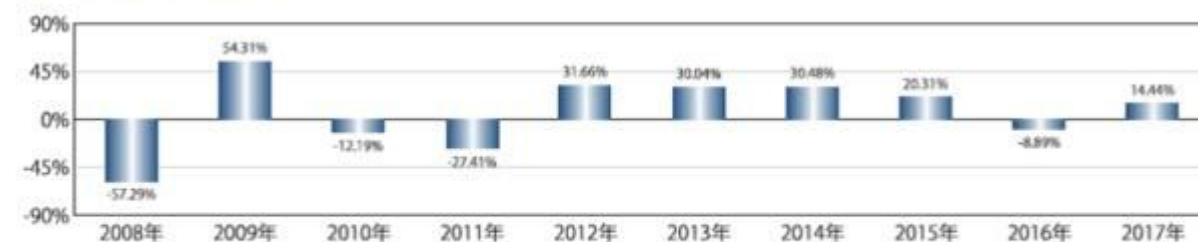
組入上位銘柄
(中国A株マザーファンド)

銘柄名	業種	国/地域	純資産比率
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	中国	8.49%
CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	中国	7.24%
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	銀行	中国	5.53%
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国	5.32%
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	銀行	中国	4.33%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2017年は7月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<更新後>

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 香港の取引所の休業日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

取得申込手続

- ・ 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行

います。

- ・ 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- ・ 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- ・ 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- ・ 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。
基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
- ・ 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。
- ・ 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

<更新後>

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

換金申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ 香港の取引所の休業日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.20%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<更新後>

基準価額の計算方法

基準価額は、信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

マザーファンドの評価

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

中国の取引所上場株式の評価

マザーファンドを通じて投資する中国の取引所上場株式は、原則として、中国の取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

A株リンク債券の評価

マザーファンドを通じて投資する上海A株、深センA株の値動きに連動する債券は、原則として、取引した金融商品取引業者が提示する買取価額で評価します。

外貨建資産の円換算、予約為替の評価

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額に関する照会方法等

基準価額は毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（3）【信託期間】

< 訂正前 >

信託期間は、平成16年1月29日から無期限とします。
ただし、信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

< 訂正後 >

信託期間は、2004年1月29日から無期限とします。
ただし、信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間（平成29年 1月31日から平成29年 7月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【チャイナ・ロード】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 (平成29年 1月30日現在)	第27期 (平成29年 7月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,047,258	51,258,191
コール・ローン	110,085,386	153,959,349
親投資信託受益証券	2,971,985,736	3,034,403,796
流動資産合計	3,086,118,380	3,239,621,336
資産合計		
	3,086,118,380	3,239,621,336
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,424,811	16,345,006
未払受託者報酬	1,622,805	1,596,894
未払委託者報酬	27,587,671	27,147,091
未払利息	170	285
その他未払費用	82,265	81,597
流動負債合計	31,717,722	45,170,873
負債合計		
	31,717,722	45,170,873
純資産の部		
元本等		
元本	*13,467,742,144	*13,257,629,036
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	413,341,486	63,178,573
（分配準備積立金）	187,018,687	206,704,663
元本等合計	3,054,400,658	3,194,450,463
純資産合計		
	*3,054,400,658	*3,194,450,463
負債純資産合計		
	3,086,118,380	3,239,621,336

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期 自 平成28年 7月29日 至 平成29年 1月30日	第27期 自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
営業収益		
受取利息	226	398
有価証券売買等損益	408,653,635	355,418,060
営業収益合計	408,653,861	355,418,458

	第26期		第27期	
	自	平成28年 7月29日 至 平成29年 1月30日	自	平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
営業費用				
支払利息		23,252		32,638
受託者報酬		1,622,805		1,596,894
委託者報酬		27,587,671		27,147,091
その他費用		98,293		87,303
営業費用合計		29,332,021		28,863,926
営業利益又は営業損失()		379,321,840		326,554,532
経常利益又は経常損失()		379,321,840		326,554,532
当期純利益又は当期純損失()		379,321,840		326,554,532
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		14,030,546		11,370,699
期首剰余金又は期首欠損金()		849,318,799		413,341,486
剰余金増加額又は欠損金減少額		81,408,432		46,233,529
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		81,408,432		46,233,529
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,722,413		11,254,449
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,722,413		11,254,449
分配金		*1-		*1-
期末剰余金又は期末欠損金()		413,341,486		63,178,573

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第27期	
		自 平成29年 1月31日	至 平成29年 7月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、平成29年 1月31日から平成29年 7月28日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第26期 (平成29年 1月30日現在)	第27期 (平成29年 7月28日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,467,742,144口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,257,629,036口

第26期 (平成29年 1月30日現在)	第27期 (平成29年 7月28日現在)
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 413,341,486円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 63,178,573円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8808円 (10,000口当たりの純資産額 8,808円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9806円 (10,000口当たりの純資産額 9,806円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自平成28年 7月29日 至平成29年 1月30日	第27期 自平成29年 1月31日 至平成29年 7月28日
*1. 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収A 8,227,623円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 101,736,833円 分配準備積立金額 D 178,791,064円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 288,755,520円 収益額 当ファンドの期末残存F 3,467,742,144口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 832円 配対象額 10,000口当たり分配金H 0円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円	*1. 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収A 39,728,720円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 105,393,720円 分配準備積立金額 D 166,975,943円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 312,098,383円 収益額 当ファンドの期末残存F 3,257,629,036口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 958円 配対象額 10,000口当たり分配金H 0円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期別	第26期 自平成28年 7月29日 至平成29年 1月30日	第27期 自平成29年 1月31日 至平成29年 7月28日
項目	1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。

期 別	第26期 自 平成28年 7月29日 至 平成29年 1月30日	第27期 自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
項 目		
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期 (平成29年 1月30日現在)	第27期 (平成29年 7月28日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

期 別	第26期 (平成29年 1月30日現在)	第27期 (平成29年 7月28日現在)
項 目		

(関連当事者との取引に関する注記)

第26期 自 平成28年 7月29日 至 平成29年 1月30日	第27期 自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第27期 自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期 (平成29年 1月30日現在)	第27期 (平成29年 7月28日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,765,121,102円	期首元本額 3,467,742,144円
期中追加設定元本額 62,463,919円	期中追加設定元本額 175,821,560円
期中一部解約元本額 359,842,877円	期中一部解約元本額 385,934,668円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第26期(自 平成28年 7月29日 至 平成29年 1月30日)

(単位 : 円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	396,138,589
合計	396,138,589

第27期(自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	349,177,957
合計	349,177,957

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	中国株マザーファンド	624,630,021	2,193,388,318	
		中国A株マザーファンド	268,309,293	841,015,478	
	計	銘柄数：2	892,939,314	3,034,403,796	
		組入時価比率：95.0%		100.0%	
合計				3,034,403,796	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「中国株マザーファンド」、「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

中国株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成29年 1月30日現在	平成29年 7月28日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			53,886,074	32,057,620
金銭信託			2,950,937	4,029,428
コール・ローン			80,265,469	12,102,808
株式			2,047,567,930	2,108,135,782
未収入金			22,517,923	45,322,564
未収配当金			73,950	12,929,384
流動資産合計			2,207,262,283	2,214,577,586
資産合計			2,207,262,283	2,214,577,586
負債の部				
流動負債				
未払利息			124	22
その他未払費用			524	958
流動負債合計			648	980
負債合計			648	980
純資産の部				
元本等				
元本		*1	698,183,847	630,659,787
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			1,509,077,788	1,583,916,819
元本等合計			2,207,261,635	2,214,576,606
純資産合計		*2	2,207,261,635	2,214,576,606
負債純資産合計			2,207,262,283	2,214,577,586

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。

期 別	自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
項 目	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、チャイナ・ロードの計算期間に合わせるため、平成29年1月31日から平成29年 7月28日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 1月30日現在	平成29年 7月28日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 698,183,847口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 630,659,787口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 3.1614円 (10,000口当たりの純資産額 31,614円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 3.5115円 (10,000口当たりの純資産額 35,115円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年 7月29日 至 平成29年 1月30日	自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 平成28年 7月29日 至 平成29年 1月30日	自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年 1月30日現在	平成29年 7月28日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成29年 1月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月29日
期首元本額	768,141,589円
期首より平成29年 1月30日までの追加設定元本額	1,029,849円
期首より平成29年 1月30日までの一部解約元本額	70,987,591円
期末元本額	698,183,847円
平成29年 1月30日現在の元本の内訳（*）	
チャイナ・ロード	692,481,427円
DCチャイナ・ロード	5,702,420円

平成29年 7月28日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 1月31日
期首元本額	698,183,847円
期首より平成29年 7月28日までの追加設定元本額	1,480,773円
期首より平成29年 7月28日までの一部解約元本額	69,004,833円
期末元本額	630,659,787円
平成29年 7月28日現在の元本の内訳（*）	
チャイナ・ロード	624,630,021円
DCチャイナ・ロード	6,029,766円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 1月30日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	287,079,116
合計	287,079,116

平成29年 7月28日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	287,845,478
合計	287,845,478

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	アメリカドル	TAL EDUCATION GROUP- ADR	1,500	148.49	222,735.00	
		ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	2,800	154.15	431,620.00	
		NETEASE INC-ADR	1,000	310.14	310,140.00	
		計	銘柄数：3			964,495.00 (107,136,104)
		組入時価比率：4.8%			5.1%	
	香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	550,000	5.98	3,289,000.00	
		PETROCHINA CO LTD-H	650,000	5.07	3,295,500.00	
		CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	500,000	6.32	3,160,000.00	
		CHINA STATE CONSTRUCTION INT	90,000	12.70	1,143,000.00	
		SINOTRUK HONG KONG LTD	350,000	8.02	2,807,000.00	
WEICHAI POWER CO LTD-H		200,000	7.22	1,444,000.00		
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	50,000	37.50	1,875,000.00			

	AIR CHINA LTD-H	200,000	7.02	1,404,000.00	
	BAIC MOTOR CORP LTD-H	350,000	7.18	2,513,000.00	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	150,000	18.78	2,817,000.00	
	BYD CO LTD-H	79,000	48.90	3,863,100.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	400,000	8.10	3,240,000.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	100,000	27.25	2,725,000.00	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	150,000	20.60	3,090,000.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	60,000	53.05	3,183,000.00	
	TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	150,000	8.41	1,261,500.00	
	CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	200,000	6.31	1,262,000.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	150,000	47.55	7,132,500.00	
	WH GROUP LTD	350,000	7.60	2,660,000.00	
	SINOPHARM GROUP CO-H	50,000	33.30	1,665,000.00	
	YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	600,000	3.95	2,370,000.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	130,000	37.80	4,914,000.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	1,450,000	6.51	9,439,500.00	
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	770,000	5.48	4,219,600.00	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	300,000	16.02	4,806,000.00	
	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	260,000	12.66	3,291,600.00	
	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	115,000	49.70	5,715,500.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	180,000	57.75	10,395,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	130,000	26.65	3,464,500.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	90,000	25.35	2,281,500.00	
	KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	600,000	3.29	1,974,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	44,500	308.40	13,723,800.00	
	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	140,000	21.15	2,961,000.00	
	CHINA MOBILE LTD	31,000	83.35	2,583,850.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,380,000	6.63	9,149,400.00	
	CHINA GAS HOLDINGS LIMITED	100,000	18.40	1,840,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	30,000	82.80	2,484,000.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	79,860	14.72	1,175,539.20	
計	銘柄数：38			140,618,389.20	
	組入時価比率：90.4%			(2,000,999,678)	
				94.9%	
合計				2,108,135,782	
				(2,108,135,782)	

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

中国A株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成29年 1月30日現在	平成29年 7月28日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			63,342,167	84,244,308
金銭信託			3,224,124	319,262
コール・ローン			87,696,155	958,937
株式			1,262,249,302	1,257,964,447
未収配当金			-	489,159
流動資産合計			1,416,511,748	1,343,976,113
資産合計			1,416,511,748	1,343,976,113
負債の部				
流動負債				
未払利息			135	1
その他未払費用			1,010	48
流動負債合計			1,145	49
負債合計			1,145	49
純資産の部				
元本等				
元本		*1	536,914,237	428,764,207
剰余金				
剰余金又は欠損金()			879,596,366	915,211,857
元本等合計			1,416,510,603	1,343,976,064
純資産合計		*2	1,416,510,603	1,343,976,064
負債純資産合計			1,416,511,748	1,343,976,113

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	

期 別	自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
項目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、チャイナ・ロードの計算期間に合わせるため、平成29年1月31日から平成29年 7月28日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 1月30日現在	平成29年 7月28日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 536,914,237口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 428,764,207口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.6382円 (10,000口当たりの純資産額 26,382円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 3.1345円 (10,000口当たりの純資産額 31,345円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 平成28年 7月29日 至 平成29年 1月30日	自 平成29年 1月31日 至 平成29年 7月28日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年 1月30日現在	平成29年 7月28日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成29年 1月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月29日
期首元本額	975,499,016円
期首より平成29年 1月30日までの追加設定元本額	38,002,308円
期首より平成29年 1月30日までの一部解約元本額	476,587,087円
期末元本額	536,914,237円
平成29年 1月30日現在の元本の内訳（*）	
チャイナ・ロード	296,707,965円
DCチャイナ・ロード	2,388,124円
中国A株オープン	237,818,148円

平成29年 7月28日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 1月31日
期首元本額	536,914,237円
期首より平成29年 7月28日までの追加設定元本額	29,884,925円
期首より平成29年 7月28日までの一部解約元本額	138,034,955円
期末元本額	428,764,207円
平成29年 7月28日現在の元本の内訳（*）	
チャイナ・ロード	268,309,293円

平成29年 7月28日現在	
D C チャイナ・ロード	2,466,867円
中国 A 株オープン	157,988,047円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 1月30日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	59,917,783
合計	59,917,783

平成29年 7月28日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	247,067,493
合計	247,067,493

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	中国元	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	200,000	6.14	1,228,000.00	
		PETROCHINA CO LTD-A	90,000	8.15	733,500.00	
		ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	300,000	5.32	1,596,000.00	
		CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A	30,000	12.94	388,200.00	
		CHINA STATE CONSTRUCTION -A	60,000	10.16	609,600.00	
		CRRC CORP LTD-A	40,000	10.09	403,600.00	
		SUZHOU ANJIE TECHNOLOGY CO-A	24,000	35.38	849,120.00	

	SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	13,000	36.38	472,940.00	
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	70,000	23.45	1,641,500.00	
	SAIC MOTOR CORP LTD-A	40,000	30.45	1,218,000.00	
	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	30,000	38.90	1,167,000.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	65,000	41.20	2,678,000.00	
	QINGDAO HAIER CO LTD-A	90,000	14.07	1,266,300.00	
	WUXI LITTLE SWAN CO-A	10,000	45.04	450,400.00	
	YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	180,000	6.59	1,186,200.00	
	JIANGSU YANGHE BREWERY -A	10,000	85.63	856,300.00	
	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	9,000	473.87	4,264,830.00	
	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	35,000	53.75	1,881,250.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	500,000	3.72	1,860,000.00	
	BANK OF BEIJING CO LTD -A	306,355	7.80	2,389,569.00	
	BANK OF CHINA LTD-A	800,000	3.87	3,096,000.00	
	BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	402,000	6.45	2,592,900.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-A	240,000	6.70	1,608,000.00	
	CHINA MERCHANTS BANK-A	230,000	25.90	5,957,000.00	
	CHINA MINSHENG BANKING-A	160,000	8.50	1,360,000.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-A	530,000	5.53	2,930,900.00	
	INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	253,500	17.76	4,502,160.00	
	PING AN BANK CO LTD-A	142,963	10.59	1,513,978.17	
	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	263,480	13.38	3,525,362.40	
	CITIC SECURITIES CO-A	180,000	17.43	3,137,400.00	
	HAITONG SECURITIES CO LTD-A	150,000	14.87	2,230,500.00	
	HUATAI SECURITIES CO LTD-A	50,000	19.59	979,500.00	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	15,000	34.36	515,400.00	
	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	32,000	59.32	1,898,240.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	134,000	52.36	7,016,240.00	
	CHINA VANKE CO LTD -A	35,000	23.00	805,000.00	
	POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	122,942	10.48	1,288,432.16	
	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	180,000	3.93	707,400.00	
	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	45,000	29.98	1,349,100.00	
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	33,000	15.01	495,330.00	
	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	91,100	18.99	1,729,989.00	
計	銘柄数：41			76,379,140.73	
				(1,257,964,447)	
	組入時価比率：93.6%			100.0%	
合計				1,257,964,447	
				(1,257,964,447)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2017年 7月31日現在）

チャイナ・ロード

資産総額	3,185,993,184円
負債総額	16,859,302円
純資産総額（ - ）	3,169,133,882円
発行済数量	3,261,568,652口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9717円

（参考）中国株マザーファンド

資産総額	2,247,093,668円
負債総額	1,121円
純資産総額（ - ）	2,247,092,547円
発行済数量	647,961,324口
1 単位当たり純資産額（ / ）	3.4679円

（参考）中国A株マザーファンド

資産総額	1,341,696,176円
負債総額	50円
純資産総額（ - ）	1,341,696,126円
発行済数量	428,764,207口
1 単位当たり純資産額（ / ）	3.1292円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

（2017年7月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2017年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	163	11,844
追加型公社債投資信託	3	2,420
単体型株式投資信託	70	2,221
単体型公社債投資信託	7	295
合計	243	16,781

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,148,043	12,889,303
有価証券	1,656	94,613
未収委託者報酬	1,128,492	1,073,372
未収運用受託報酬	11,170	18,838
未収投資助言報酬	14,853	11,660
前払費用	43,517	45,683
未収入金		56,411
未収収益	55,508	38,483

繰延税金資産		36,754		5,119
その他の流動資産		3,690		5,642
流動資産合計		11,443,688		14,239,128
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	21,718	1	252,684
器具備品	1	95,958	1	62,605
有形固定資産合計		117,676		315,290
無形固定資産				
ソフトウェア		12,998		10,557
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		15,120		12,680
投資その他の資産				
投資有価証券		4,475,313		2,623,947
親会社株式		1,086,624		915,292
長期差入保証金		108,160		231,697
前払年金費用		60,702		49,496
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		5,742,995		3,832,628
固定資産合計		5,875,793		4,160,598
資産合計		17,319,481		18,399,727

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,387	7,928
未払金	648,432	787,831
未払収益分配金	18	13
未払償還金	3,795	8,124
未払手数料	573,935	532,071
その他未払金	70,684	247,622
未払費用	221,750	192,452
未払法人税等	472,555	133,340
未払消費税等	86,980	
賞与引当金	33,506	13,420
流動負債合計	1,471,612	1,134,972
固定負債		
退職給付引当金	227,735	257,350
役員退職慰労引当金	33,610	41,120
繰延税金負債	93,015	107,927
資産除去債務	33,865	87,840
長期未払金		29,100
固定負債合計	388,226	523,338
負債合計	1,859,839	1,658,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000

資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	7,593,462	8,805,462
利益剰余金合計	13,491,954	14,703,955
株主資本合計	15,058,454	16,270,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,188	470,961
評価・換算差額等合計	401,188	470,961
純資産合計	15,459,642	16,741,416
負債・純資産合計	17,319,481	18,399,727

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,357,045	12,602,269
運用受託報酬	26,459	39,629
投資助言報酬	34,356	30,278
営業収益合計	16,417,861	12,672,177
営業費用		
支払手数料	8,715,105	6,581,071
広告宣伝費	273,041	233,028
公告費	126	220
受益権管理費	16,088	16,958
調査費	1,653,453	1,367,966
調査費	338,352	345,696
委託調査費	1,315,101	1,022,270
委託計算費	316,593	283,205
営業雑経費	370,731	360,386
通信費	58,965	55,900
印刷費	242,346	236,629
諸経費	56,093	55,218
協会費	9,396	9,534
諸会費	3,929	3,104
営業費用合計	11,345,141	8,842,838
一般管理費		
給料	1,564,193	1,634,016
役員報酬	152,970	174,000
給料・手当	1,407,245	1,460,016
賞与	3,978	
交際費	22,013	17,190

寄付金	38,513	21,013
旅費交通費	64,231	49,246
租税公課	41,794	53,904
不動産賃借料	160,609	199,709
賞与引当金繰入	33,506	10,270
退職給付費用	69,282	84,132
役員退職慰労引当金繰入	7,340	12,250
固定資産減価償却費	34,275	29,243
諸経費	365,842	347,126
一般管理費合計	2,401,603	2,458,103
営業利益	2,671,116	1,371,235

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	74,985	1	52,776
受取利息		1,989		694
約款時効収入		10		678
受取負担金		24,695		
受取保険金				20,002
雑益		3,780		3,318
営業外収益合計		105,461		77,469
営業外費用				
信託財産負担金		17		
固定資産除却損	2	40	2	77
為替差損		88		49
雑損		0		
営業外費用合計		146		127
経常利益		2,776,431		1,448,577
特別利益				
有価証券売却益		68,676		
有価証券償還益		548		
投資有価証券売却益		48,335		1,335
投資有価証券償還益		35,073		1,810
親会社株式売却益				133,994
受取補償金				390,000
特別利益合計		152,633		527,140
特別損失				
有価証券売却損		5,395		
有価証券償還損		12,957		19
投資有価証券売却損		67,629		118,400
投資有価証券償還損				72
投資有価証券評価損		24,083		322
移転関連費用				94,360
特別損失合計		110,066		213,173
税引前当期純利益		2,818,998		1,762,543
法人税、住民税及び事業税		797,633		493,560
法人税等調整額		114,260		15,732

法人税等合計	911,894	509,293
当期純利益	1,907,103	1,253,250

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法

により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	63,927千円	1,614千円
器具備品	162,599 "	67,734 "
計	226,526 "	69,348 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	55,470千円	40,590千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	40千円	77千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内		80,835
1年超		848,767
合計		929,602

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2) 有価証券	1,656	1,656	
(3) 未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4) 投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5) 親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6) 長期差入保証金	108,160	108,160	
(7) 未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(8) 未払金（その他未払金）	70,684	70,684	
(9) 未払法人税等	472,555	472,555	

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,656	3,506,735	86,377	
長期差入保証金	103,593	4,630		
合計	11,381,723	3,511,395	86,377	

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				3,438,976	3,629,995	191,018
	小計				3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,084	460,956	745,127			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				233,592	189,506	44,086
	小計				1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,815	12,350	2,535			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				1,603,361	1,711,167	107,806
	小計				1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873			

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について24,083千円（その他有価証券のその他24,083千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	481,968	511,687
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	
数理計算上の差異の発生額	10,297	1,597
退職給付の支払額	30,258	11,244
退職給付債務の期末残高	511,687	554,146

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	284,842	278,768
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の発生額	32,888	13,214
事業主からの拠出額	33,038	19,316
退職給付の支払額	7,647	2,241
年金資産の期末残高	278,768	310,452

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	253,108	270,028
年金資産	278,768	310,452
	25,659	40,424
非積立型制度の退職給付債務	258,578	284,118
未積立退職給付債務	232,918	243,694
未認識数理計算上の差異	65,885	35,839
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854
退職給付引当金	227,735	257,350
前払年金費用	60,702	49,496
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の費用処理額	6,607	15,233
確定給付制度に係る退職給付費用	54,863	69,141

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	34.5%	36.1%
一般勘定	33.8%	32.7%
債券	19.0%	18.3%
その他	12.7%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.00%	0.08%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,418千円、当事業年度14,991千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	69,732 千円	78,800 千円
役員退職慰労引当金	10,291 "	12,590 "
賞与引当金	10,339 "	4,141 "
ゴルフ会員権評価損	1,838 "	1,838 "
貸倒引当金	4,442 "	4,442 "
その他有価証券評価差額金	59,167 "	33,809 "
有価証券評価損		7,279 "

投資有価証券評価損	9,998	〃	2,817	〃
未払広告宣伝費	7,681	〃	663	〃
資産除去債務	10,369	〃	26,896	〃
未払事業税	32,596	〃	4,792	〃
未払不動産賃借料			11,904	〃
その他	3,508	〃	2,757	〃
繰延税金資産の合計	219,967	〃	192,734	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	236,266	〃	241,721	〃
未収配当金	17,090	〃	11,836	〃
資産除去債務に対応する除去費用	4,285	〃	26,828	〃
前払年金費用	18,587	〃	15,155	〃
繰延税金負債の合計	276,228	〃	295,542	〃
繰延税金資産(負債)の純額	56,261	〃	102,807	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.28%
住民税均等割等		0.13%
税額控除		2.21%
その他		0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.90%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3 月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
期首残高	33,292	千円	33,865	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		〃	87,764	〃
時の経過による調整額	573	〃	659	〃

資産除去債務の履行による減少額		"	34,449	"
期末残高	33,865	千円	87,840	千円

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

す。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンド の募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払 手 数 料	216,005 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	------------------	---------------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払 手数 料	197,827 (注1)
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-------------------	---------------	-----------------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	18,738円96銭	20,292円62銭
1株当たり当期純利益金額	2,311円64銭	1,519円09銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	15,459,642千円	16,741,416千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	15,459,642千円	16,741,416千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社
資本金の額

2017年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2017年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	1,000	
岡三にいがた証券株式会社	852	
アーク証券株式会社	2,619	
阿波証券株式会社	100	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
臼木証券株式会社	100	
株式会社 S B I 証券	48,323	
香川証券株式会社	555	
寿証券株式会社	305	
篠山証券株式会社	100	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
上光証券株式会社	500	
荘内証券株式会社	100	
内藤証券株式会社	3,002	
ばんせい証券株式会社	1,558	
播陽証券株式会社	112	
二浪証券株式会社	100	
益茂証券株式会社	515	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社 荘内銀行	8,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 筑邦銀行	8,000	
株式会社 千葉興業銀行	62,120	
株式会社 福邦銀行	7,300	
株式会社 琉球銀行	54,127	

独立監査人の監査報告書

平成29年9月11日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「チャイナ・ロード」の平成29年1月31日から平成29年7月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「チャイナ・ロード」の平成29年7月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。